



ニッセイAI関連株式ファンド(為替ヘッジあり)/ (為替ヘッジなし)

愛称: AI革命(為替ヘッジあり)/ (為替ヘッジなし)

【AIレポート③】大手企業もAI分野の強化に注力

自社開発のみならず、M&Aも積極的に実施

飛躍的な進化を遂げたAI(人工知能)の活用に大手企業も注力、IT関連企業のみならず、製造業など多様な業態で、自社での技術開発だけではなく、AIに強みを持つベンチャー企業の合併・買収を盛んに行っています。

大手企業のAI分野への取組みについてはM&A戦略の巧拙や、AI分野の強化が既存事業とどのように相乗効果を発揮するのかが今後の業績を見る上で重要なポイントとなってきます。

当レポートでは、大手企業のAI分野への取組みについて見てまいります。

IT関連企業の取組み事例

最先端のテクノロジーと先見性のあるアイデアで世界中を魅了し、急成長を遂げた大手IT関連企業もAIの無限の可能性に着目、豊富な資金力を背景に積極的な大規模投資や買収を展開しています。

企業名	AI分野への取組み
マイクロソフト	<ul style="list-style-type: none"> 2016年、AI技術を用いたスケジュール管理サービスの「Genee」の買収を発表、同買収により既存のサービス「Office 365」の強化を図る
アルファベット (グーグル)	<ul style="list-style-type: none"> 囲碁の世界トップクラス棋士に勝利した「アルファ碁」で広く知られているディープラーニングの技術に特化した「ディープマインド・テクノロジーズ」を2014年に買収 言語処理のプラットフォームを提供する「Api.ai」や画像認識に関する高い技術を保有する「ムードストックス」などを買収
フェイスブック	<ul style="list-style-type: none"> 2013年、AI分野の権威を迎え入れ、人工知能研究所を設立 音声認識や言語処理技術を開発する「Wit.ai」を買収
インテル	<ul style="list-style-type: none"> ディープラーニングの開発に特化した「Nervana Systems」の買収を2016年に発表 機械学習、ビッグデータ処理など大規模データ処理のためのCPU(中央演算処理装置)の開発を推進
アップル	<ul style="list-style-type: none"> 2010年、音声認識アシスタント機能の開発、提供を行う「Siri(シリ)」を買収 人の表情から感情を読み取るAI技術を開発した「エモーシェント」を買収
IBM	<ul style="list-style-type: none"> 質疑応答システム「ワトソン」を開発。米国クイズ番組でクイズ王に勝利したことで世界的に注目され、現在は医療、コールセンターなど幅広い分野で活用されている

出所)各種報道資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は、特定の銘柄を推奨するものではありません。

製造業の取組み事例

IT関連企業のみならず製造業もAI分野に注力、研究開発の推進や他社の技術を取り入れ、AIを活用した新たな製品の開発に取り組んでいます。

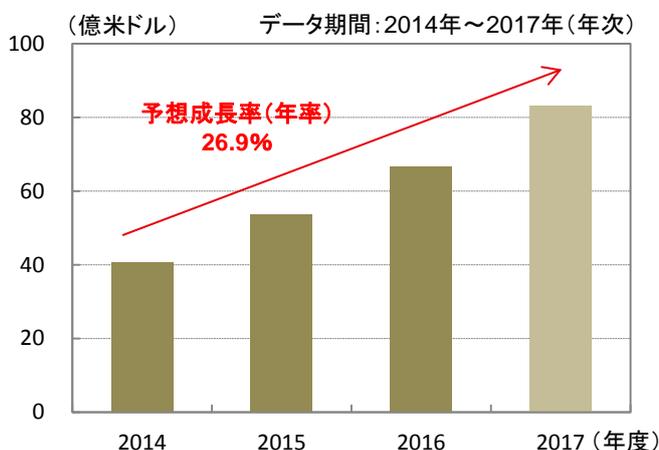
企業名	AI分野への取組み
トヨタ自動車	<ul style="list-style-type: none"> 米シリコンバレーにAIの研究開発拠点を新設、AIに精通した人材の獲得に注力 既存ビジネスの効率化から、自動運転技術による事故数の削減まで、あらゆる分野・機能でAIを活用する方針
GE	<ul style="list-style-type: none"> 2016年、カナダの「ビット・スティュー」、米「ワイズ」のAIベンチャー企業2社を買収、IoT(モノのインターネット)ビジネスを強化 同社が製造した航空機エンジンから送られてくるデータをAIを活用して分析、故障予知や燃料コストを削減するサービスを提供
デルファイ・オートモーティブ	<ul style="list-style-type: none"> 2016年、イスラエルの「モービルアイ」と自動運転の技術分野で提携すると発表 自動運転に必要な視覚システムや位置把握などのほか、業界トップレベルの自動車向けAI技術を持つ同社との提携により、自動運転システムの構築をめざす

<ご参考> 営業現場でもAIを活用

【セールスフォース・ドットコム】

- 米シリコンバレーに拠点を置くソフトウェア企業、AIを活用した顧客管理システム(CRM)に強みをもつ
- AIを用いて大量のデータを分析する同社のCRMを用いれば、売上データの中からヒットの兆しがある製品を抽出したり、顧客情報から将来のロイヤルカスタマーになりそうな顧客を抽出することができる
- 同社のCRMは世界中で多くの企業に利用されており、日本でも日本郵政グループやアスクルなど多くの企業の営業支援ツールとして活用されている

売上高の推移



株価の推移



出所)ブルームバーグ、各種報道資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
 株価は2011年10月末を100として指数化、売上高の2017年は予想値(2016年11月現在のブルームバーグ集計値)
 上記は、特定の銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。
- ②株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。
- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	①当初申込期間:1口当り1円とします。 ②継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
購入の申込期間	①当初申込期間:平成28年11月10日～平成28年11月29日 ②継続申込期間:平成28年11月30日以降
信託期間	平成38年10月26日まで(設定日:平成28年11月30日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	10月25日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間:1口当り1円)に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.269%(税抜1.175%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.869%(税込) 程度をかけた額となります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○			
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			

※2016年12月1日現在

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター: 0120-762-506 (午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ: http://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	